ソフトバンクグループ株式会社の特許出願・権利化状況

Manus

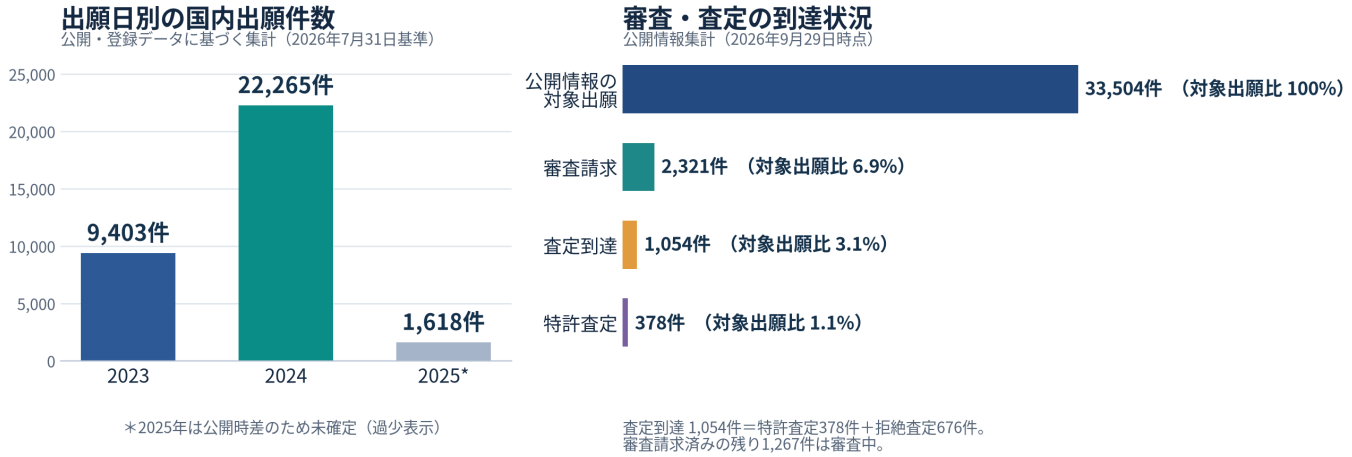
調査基準日：2026年11月1日。 本レポートの対象は、原則として持株会社である**ソフトバンクグループ株式会社（SoftBank Group Corp.）です。通信事業会社のソフトバンク株式会社**、Arm、SoftBank Robotics、投資先などは別法人として合算していません。

結論からいうと、同社本体は2023年から2025年初にかけ、国内で前例のない規模の大量出願を行いました。出願日ベースで公開済み情報を集計した件数は、2023年の9,403件から2024年の22,265件へ2.37倍に増えています。一方、2026年9月末時点の公開情報では、対象33,504件に対する審査請求は2,321件（6.9%）にとどまります。大量出願群は、現時点では全件を直ちに権利化するよりも、後から選別して審査請求する性格が強いと読むのが妥当です。[1][2]

国内出願は2023年から急増し、三つの集中期に偏在

公開・登録特許データを用いた出願日別集計では、2023年は9,403件、2024年は22,265件でした。2024年は前年比136.8%増で、件数は2.37倍です。2025年の1,618件は、通常の公開までの時差のため未公開分を多く含み、年次実績としては過少です。[1]

ソフトバンクグループ株式会社　国内特許の最近の量的変化



注：左図は出願日、右図は公開情報の手続状況であり、同じ年次系列ではない。対象は原則としてソフトバンクグループ株式会社（別法人のソフトバンク株式会社を除く）。

2026年9月29日までに公開された情報をJP-Netで集計した専門家分析では、対象出願は33,504件でした。このうち31,936件、すなわち95.3%が三つの波に集中しています。第1波は2023年9月20日から28日の8,747件、第2波は2024年7月から10月の17,418件、第3波は2024年12月から2025年1月の5,771件です。1日に1,000件を超えた日が14日あり、その14日だけで18,331件に達しました。[2]

「出願公開年」で見ても、後からこの大量出願が表面化しています。IP Forceの筆頭出願人ベースの集計では、出願公開件数は2024年552件、2025年10,400件、2026年は10月23日時点で

22,853件です。これは出願日年の件数ではなく、公開公報が発行された年の件数です。出願日別集計と同列に足したり比率を出したりしてはいけません。[3][4][5]

審査請求・特許査定：大量出願群の権利化はまだ限定的

同じ2026年9月29日時点の公開情報集計では、33,504件のうち審査請求済みは2,321件で、審査請求率は6.9%でした。審査請求済み案件の内訳は、特許査定378件、拒絶査定676件、審査中1,267件です。査定に到達した1,054件だけを分母に取れば特許査定率は35.9%ですが、出願全体の多数は未審査であるため、これをポートフォリオ全体の最終的な登録成功率と解釈することはできません。[2]

波別の違いも大きいです。第1波は審査請求が4件のみ（0.05%）、第3波は11件（0.2%）でした。第2波は1,516件（8.7%）ですが、そのうち829件は2024年9月19日・20日の832件に集中しており、その偏りを除くと請求率は4.1%です。さらに、1日1,000件超を出願した14日の18,331件では、審査請求は324件（1.8%）、査定に到達した3件はいずれも拒絶査定で、特許査定はまだありません。[2]

第1波の審査請求期限は2026年9月に到来しています。ただし、集計元はデータベース反映に約1か月半の遅れがあり得ると注記しています。したがって、期限直前の請求が後から反映される可能性は残ります。それでも、公開済みの手続状況からは、大量出願群については選別・放棄・継続判断がまだ進行中とみるべきです。[2]

特許登録は2025年以降に増加したが、出願年の成果と直結しない

特許登録の公報発行年でみると、IP Forceの「特許取得件数」は2024年4件、2025年56件、2026年は10月23日時点で336件です。登録公報は増加していますが、これはその年に登録された件数であり、すべてが同年または直近の大量出願に由来するわけではありません。また、前節の378件は「特許査定」であって、登録料納付後の「特許登録」とは基準が異なります。両数値が一致しないのは、基準日、出願人カウント、査定と登録の手続段階が異なるためです。[3][4][5]

比較の基準として、日本全体では2024年に特許出願306,855件、審査請求228,456件、特許査定183,949件、登録200,284件でした。SBGの国内出願急増は、この全国統計を押し上げるほど大きい一方、SBGの手続段階別データは出願群の年齢が新しいため、全国の当年フロー統計と単純比較できません。[6]

なお、特許庁の2024年「特許登録件数上位200社」には**ソフトバンク株式会社**が掲載されています。これは本レポート対象のソフトバンクグループ株式会社とは別法人であり、同社の出願・登録数を親会社本体の実績に混在させない必要があります。[7]

外国出願は「全面展開」ではなく選択的なPCT・各国移行

外国出願について最も堅い親会社本体の基準値は、公開情報33,504件中の**PCT国際出願117件**です。割合は0.35%です。これは同一発明の各国展開を重複排除した特許ファミリー数ではなく、公開情報に基づくPCT出願の件数です。[2]

Google PatentsのWO公開を、出願人表記で親会社本体に厳格に絞り、Willcom、Asia Pacific System Research、NetIndexの別法人・旧案件を除外して監査した結果は115件でした。内訳は出願年ベースで2023年39件、2024年60件、2025年14件、2026年2件です。KSIの117件との差は、データ更新日、法人名の正規化、収載・公開時点の違いで生じ得るため、両者を合算せず、**「PCTはおおむね100件台半ば」**と把握するのが適切です。[2][8]

米国では、同様に別法人・投資先・旧案件を除いて監査した公開文献レコードが133件でした。書誌上の出願・作成日で整理すると、2019年6件、2023年19件、2024年6件、2025年90件、2026年12件です。ただし、これは出願と登録の公開文献、継続出願、同族文献を含み得るデータベース・レコード数であり、厳密なユニーク米国出願数ではありません。PCT公開115件との優先日・題名照合では、少なくとも33のPCT出願群が34の米国公開文献へつながることを確認できます。[9]

欧州・中国・インドなどへの国内段階移行も個別には確認できます。例えば、車両・物体識別に関するWO2024090328は米国、欧州、中国での展開が確認され、ロボット把持・訓練データ・学習モデルに関するWO2024214620は欧州、中国、日本、インドへの展開が確認されます。[10][11] 一方、EP・CNの公開DBヒット件数には登録公報、旧法人、現権利者名、同族文献が混じるため、本調査では国別の生ヒット数を「外国出願件数」として掲げていません。国別の厳密な件数を要する場合は、Original Assignee、優先権、PCT番号、国内段階番号をキーに、案件単位で重複を除く追加調査が必要です。

PCT出願は、各国で権利が成立したことを意味しません。PCTを使った後に各国・地域の国内段階へ移行し、そこでそれぞれ審査・登録手続を経る必要があります。したがって、117件を米国・欧州・中国などへ単純に配分したり、117件を海外の登録件数とみなしたりすることはできません。[12]

技術領域と今後の見どころ

WIPOの2026年の生成AI特許分析では、「SoftBank」について2014年から2025年の公開済み生成AI特許ファミリー2,985件が示され、そのほぼすべてが2023年出願・2025年公開とされています。このWIPOの「SoftBank」はグループをどこまで含むかを個別公報で再確認する必要があり、親会社本体のPCT117件とは別の指標です。それでも、大量出願の中心が生成AI、LLM・AIエージェント、ソフトウェア／コード、データセンター・インフラ、ロボティクスにまたがることを示す補助材料になります。[13]

親会社本体のPCTをみると、2023年の群には自動運転、視覚認識、物流ロボットが、2024年の群には行動制御、アバター・会話AI、ロボットが多く見られます。2025年のPCTにはデータセンター、ウェアラブル端末・健康データの案件もあります。したがって、外国展開は国内の大量アイデア出願をそのまま横展開するより、事業・市場との関係が濃い技術テーマに絞ってい

る可能性があります。ただし、これは公開書誌からの観察であり、会社が選定基準を公式に開示したものではありません。[8][10][11]

SBGは公式のコーポレートガバナンス報告書で、特許・商標に関する活動を日本と海外で戦略的に行い、持株会社としてグループ全体の知財活動・戦略を評価し連携すると説明しています。また、2025年の学生向け生成AIアイデアコンテストでは、応募に伴い生じた知財をSBGに譲渡し、同社知財グループが特許出願を検討するとしています。これらは、国内・海外の数値を直接説明するものではありませんが、AI由来のアイデアを継続的に知財候補へ取り込む体制を示す公式情報です。[14][15]

今後の観察点は三つです。第一に、第1波の期限到来後、実際にどの程度の追加審査請求が反映されるかです。第二に、審査請求済み2,321件のうち、拒絶査定676件に対して補正・不服審判を通じどれだけ登録へ移行するかです。第三に、PCT約100件台半ばのうち、米国・中国・欧州・インドなどでどの技術群が国内段階移行・登録まで進むかです。これらが判明して初めて、「大量出願」が実際のグローバル権利ポートフォリオにどの程度転化したかを評価できます。

数字を読む際の注意

本調査には、出願日、公開日、査定日、登録日という異なる時点の数字が含まれます。特に、出願は通常公開まで時間差があり、直近出願年は見かけ上少なくなります。また、「PCT出願件数」「特許ファミリー数」「各国の公開文献レコード数」は、それぞれ分母と重複の扱いが異なります。本レポートでは、親会社本体に限ったPCT117件を外国出願の基準値とし、国別の公開文献数は補助的な監査値として扱いました。

References

[1] ソフトバンクグループ株式会社の特許出願動向・競合比較
[2] ソフトバンクグループの出願について
[3] ソフトバンクグループ株式会社の特許一覧 2026年
[4] ソフトバンクグループ株式会社の特許一覧 2025年
[5] ソフトバンクグループ株式会社の特許一覧 2024年
[6] 特許行政年次報告書 2025年版
[7] 特許登録件数上位200社 2024年の出願・審査関連情報
[8] Google Patents WO search for SoftBank Group Corp
[9] Google Patents US search for SoftBank Group Corp
[10] Vehicle object identification PCT publication
[11] Robot grasping and training data PCT publication
[12] 国際出願 特許
[13] What Patent Data Reveals About the Next Phase of GenAI
[14] Corporate Governance Report
[15] ソフトバンク生成AI活用アイデアコンテストを開催